

## 平成 2 7 年 度 事 業 実 施 状 況 報 告

### ☆会務関係事業

項 目	事 業 内 容	実 施 時 期	備 考
総会・理事会の開催	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 定時総会を開催し、平成26年度事業実施状況報告、収支計算報告、平成27年度事業実施計画(案)、収支予算(案)、役員改選(案)等について審議、表決を得た。</li> <li>2. 理事会を開催し、総会付議事項及び協会運営に関する事項等について審議、表決を得た。</li> </ol>	5月19日  第1回 5月19日 第2回 3月23日	大阪新阪急ホテル 出席者 182名  大阪新阪急ホテル
協会基盤拡大強化関係事業	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 「協会基盤拡大強化委員会」による協会事業の進捗管理、会員拡大及び財務処理(費用対効果)等について、検証を行い、会員サービスの充実を図った。</li> <li>2. 機関誌(「OSAKA雇用開発REPORT」)の発行、ホームページ、諸会議・セミナー等の機会をとらえ協会活動の周知・広報を積極的に行い、協会事業の利用促進、会員の獲得を図った。</li> <li>3. 大阪労働局、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部等と連携会議を開催し、事業推進・連携方策等について協議を行った。</li> <li>4. 府内ハローワーク単位に設立されている地域雇用開発協会との「連絡会議」を開催し、情報交換を行うことにより交流を深め、各地域協会との連携協力関係強化に努めた。</li> <li>5. 会員からの紹介カードによる事業所、協会事業利用の未加入事業所等への文書・訪問等による加入勧奨を行った。</li> </ol>	年 間 委員会開催 (7月2日、11月20日) 「OSAKA 雇用開発REPORT」6、10、1月発行  4月23日  9月4日  年 間	
会員管理・財務運営関係事業	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 創意工夫を凝らした業務運営に努め、効果的・効率的な事業の推進を図った。</li> <li>2. 業務を効果的・効率的に実施するため、PDCA管理(公益目的支出計画事業を含む)による業務運営の的確・確実な実施等、職員の意識改革を図り会員及び利用者サービスの徹底を図った。</li> </ol>	年 間  年 間	

<p>会員管理・財務運営関係事業</p>	<p>3. 会員管理を適切に行い、負担金収入、事業受託、機関誌広告料等の事業収入増に取り組み、安定的な財政基盤の確立に努めた。</p> <p>4. 事業・予算の計画的・効率的な執行と協会財務の適正な運営に努めた。</p>	<p>年 間</p> <p>年 間</p>	
<p>啓発事業推進・会員サービス関係事業</p>	<p>1. 大阪労働局、大阪府、大阪障害者職業センターの後援による「高年齢者・障害者雇用フェスタ2015」を開催し、雇用優良企業等の表彰、記念講演等を実施した。</p> <p>2. 推進委員会を開催し、協会事業の企画・運営に関する検討を行うとともに委員相互の交流研鑽を図り、協会の円滑な運営に努めた。</p> <p>3. 会員企業の雇用の安定と事業発展に資するため、時宜に応じたテーマにより「講演会」「研修会」等を開催した。（「労働経済問題講演会」等）</p> <p>4. 労働・雇用に関する一体的な情報提供サービスを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・厚生労働省、大阪労働局、大阪府、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部をはじめ関係機関・団体における雇用・労働に関する情報を総合的に集約し、早期の提供に努めた。</li> <li>・障害者雇用啓発冊子「働く広場」、高齢者雇用啓発冊子「エルダー」の提供。独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構から会員企業あて直送</li> </ul> <p>5. 「大阪新卒者等就職・採用応援本部」と連携して雇用・就労支援事業の推進を図った。 (主な事業) 求人要請、合同求人説明会、就職面接会 等</p> <p>6. 社会・経済の変化に対応し、会員企業の雇用の安定、雇用の維持促進に資するため、広汎なテーマにわたる労務管理セミナーを開催した。</p>	<p>10月22日</p> <p>第1回 7月2日 第2回 10月30 ~31日 第3回 11月20日 1月7日</p> <p>年 間</p> <p>年 間</p> <p>「働く広場」 毎月20日発行 「エルダー」 毎月1日発行</p> <p>年 間</p> <p>年 間</p>	<p>第2回 兵庫県、鳥取県</p>

## ☆労働相談事業

項目	事業内容（※は連携事業を表す）	実施時期	備考
労働相談事業	<p>1. 企業からのニーズに応じて、障害者・高齢者雇用促進をはじめとした雇用・労働問題全般（採用、求人、助成金、雇用管理等）に係る相談、行政機関等へのコーディネート等に努めた。</p> <p>（協会コンサルタントの設置）            人事・労務・人材開発等雇用管理実務経験者、障害者支援・能力開発機関職員、社会保険労務士、中小企業診断士、キャリアカウンセラー、コンサルタント等</p>	年間	

## ☆障害者雇用関係事業

項目	事業内容（※は連携事業を表す）	実施時期	備考
障害者雇用啓発事業	<p>1. 障害者雇用関係表彰を行った。（顕彰基金事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 障害者雇用優良事業所・永年勤続障害者表彰等</li> </ul> <p>〔「高年齢者・障害者雇用フェスタ2015」で表彰〕</p> <p>2. 障害者雇用好事例、その他障害者雇用に関する情報等を収集し、啓発誌「H. E. C. 67号」を発行した。（「H. E. C.」編集委員会で編集方針等を決定した。）</p> <p>3. 障害者雇用に関する啓発・広報の実施（※）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 障害者雇用優良事業所等厚生労働大臣表彰・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構理事長表彰への推薦を行った。</li> <li>・ 大阪アビリンピックの参加周知に努めた。</li> </ul>	<p>顕彰審査委員会 8月25日</p> <p>10月22日</p> <p>編集委員会 10月20日 3月発行</p> <p>年間</p>	<p>優良事業所表彰 11社 永年勤続表彰 13名</p>
障害者雇用援助等事業	<p>1. 障害者雇用促進・雇用管理に関する研修・講習会、セミナー等を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「職場におけるハラスメントとメンタルヘルス対策セミナー」</li> </ul> <p>【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「障害者の働く職場見学会」【無料】</li> <li>・ 障害者雇用管理セミナー【無料】</li> </ul> <p>2. 大阪労働局等との共催により「障害者就職面接会」を開催した。（※）</p>	<p>年間</p> <p>5月26日</p> <p>7月8日</p> <p>9月17日</p> <p>10月8日 3月2日</p>	<p>参加者12名</p> <p>参加者7名 参加者102名</p>

## ☆高齢者雇用関係事業

項 目	事 業 内 容 (※は連携事業を表す)	実 施 時 期	備 考
高年齢者雇用啓発事業	<p>1. 大阪府内ハローワーク・地域雇用開発協会と連携し、高年齢者雇用優良事業所表彰を実施した。 [「高年齢者・障害者雇用フェスタ2015」で表彰]</p> <p>2. 大阪労働局、ハローワーク、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部と連携し、70歳まで働ける企業の普及・促進を図った。</p> <p>3. 「平成27年度業界別生涯現役システム構築事業」の推進に参加。</p>	<p>10月22日 参加者222名</p> <p>年 間</p> <p>年 間</p>	優良事業所表彰 16社
高年齢者等雇用援助等事業	<p>1. 中・高年齢者を対象に在職中からの高齢期におけるライフプラン、仕事に対するモチベーションに関する職業生活支援に関するセミナー(概ね50歳以上対象)を開催した。</p> <p>○中高年齢者職業生活支援「いきいきマイライフセミナー」の開催。(2日間コース:年2回)</p> <p>&lt;プログラム&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・知っておきたい社会保険制度</li> <li>・生涯経済プランと資産の運用管理</li> <li>・生きがいとライフプランづくり</li> <li>・健康スキルアップで快適なライフスタイル</li> </ul> <p>2. 労務管理上の諸課題について、法的対応等のポイントを解説する雇用管理セミナーを開催した。</p> <p>(1) 人事労務初任者のためのお役立ち講座【無料】  (2) 労働時間規制の法的実務対応セミナー  (3) 採用から退職まで トラブル防止セミナー  参加者:(1)47名 (2)10名 (3)8名</p> <p>3. 大阪労働局等と共催し高年齢者就職面接会「いきいきシニア就職面接会」を開催した。(※)</p>	<p>第1回 7月 15日~16日</p> <p>第2回 11月 11日~12日</p> <p>4月15日 10月29日 11月17日</p> <p>3月16日</p>	<p>大阪府工業協会 研修室 参加者28名</p> <p>参加者40名</p> <p>大阪府工業協会 研修室</p>

## ☆学卒等若年者雇用関係事業

項 目	事 業 内 容 (※は連携事業を表す)	実 施 時 期	備 考
若年労働力確保関係事業	<p>1. 中堅・中小企業等の採用担当者・経営者を対象に、採用活動・採用選考等に際して参考となる情報・ノウハウ等を提供するセミナーを開催した。 ・「面接官スキルアップセミナー」</p> <p>2. 学内合同企業説明会の開催及び大学等主催の学内合同企業説明会への協力(会員企業等の参加を誘導)により、中堅・中小企業の人材確保と学生の就職活動の支援に努めた。 ○開催大学等(順不同) ・近畿職業能力開発大学校 ・大阪工業大学 ・大阪電気通信大学 ・近畿大学 ・大阪経済大学 ・立命館大学 ・関西外国語大学</p> <p>3. 大学卒業予定者等若年者を対象とする合同就職面接会を、大阪新卒者等就職・採用応援本部等と連携して開催し、企業の人材確保と若年者の就職活動を支援した。(※) ・若者応援宣言企業就職フェア  ・若者の活躍とワークライフバランスを推進する企業の合同説明会  ・フレッシュ業界・企業研究フェア</p> <p>4. 障害のある学生について、大学との協力関係の基に情報交換を行い、ハローワークとの連携等により、随時、個別の就職支援を行った。</p> <p>5. 大阪労働局等と連携して外国人留学生対象の合同企業面接会の開催及びインターンシップの実施に協力した。(※) ・外国人留学生就職面接会</p> <p>6. 高校卒業予定者を対象に合同求人説明会を開催した。(※) 第1回 参加企業 115社 参加生徒 820名 第2回 参加企業 30社 参加生徒 137名</p> <p>7. 地域雇用開発協会と連携して新規中学・高校卒業者の労働力確保及び職場適応指導を図った。</p> <p>8. 社会人マナーの基本を取得させるための新規大卒等新入社員を対象とした新入社員研修を開催した。</p>	<p>9月11日 参加者 22名</p> <p>4月～10月</p> <p>参加企業 延べ 108社 参加学生 延べ 727名</p> <p>年 間</p> <p>10月14日 参加企業 85社 参加学生 372名</p> <p>3月9日 参加企業 50社 参加学生 181名</p> <p>3月17日 参加企業 40社 参加学生 132名</p> <p>11月18日 参加企業 40社 参加学生 381名</p> <p>第1回 11月10日 第2回 2月4日</p> <p>年 間</p> <p>4月6日～7日 参加者 18名</p>	<p>大阪府工業協会 研修室 各大学等</p> <p>ハービスホール</p> <p>梅田クリスタルホール</p> <p>OMMビル</p> <p>OMMビル</p> <p>大阪府立体育会館 あべのハルカス</p> <p>大阪府工業協会 研修室</p>

☆生涯現役社会実現環境整備事業

大阪労働局受託事業

項 目	事 業 内 容 (※は連携事業を表す)	実 施 時 期	備 考
生涯現役社会実現 環境整備事業	高年齢者が健康で、意欲と能力がある限り年齢に関わりなく働き続けることができるよう、職務経歴や企業年金等の社会保険制度等を踏まえた高齢期における職業生活設計を高年齢者自ら行い、当該設計を踏まえた働き方を検討・実施することができるようセミナー等を実施した。	事業期間 平成27年4月1日～平成28年3月31日	
	1. 相談・援助 (生涯現役実現相談員の配置)	年間	
	2. 「生涯現役社会実現職業生活設計セミナー」の開催 (※)、参加受講者に対するアンケートの実施	6月～3月	22回開催 参加者1252名
	3. セミナー受講者等に対するフォローアップの実施 「個別相談会」の実施。	6月～3月	8回実施 参加者68名
	4. ニーズ調査の実施	6月～2月	回答数1029件
5. 「生涯現役社会実現職業生活設計セミナー」以外の方法による周知・啓発 ・啓発冊子の作成、配布 ・ホームページ、機関誌「OSAKA 雇用開発 REPORT」等での周知・啓発 ・大阪労働局、大阪高齢・障害者雇用支援センター等との連携による啓発・支援 ・「高年齢者・障害者雇用フェスタ2015」で記念講演を実施。	年間 機関誌(6、10、1月) 年間 10月22日	5500冊 作成 配布 参加者数222名	

# 平成27年度 収入支出計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当初予算額	補 正 額	流 用		補正後予算額	決 算 額	差 異
			増	減			
I 事業活動収支の部							
1. 事業活動収入							
会 費 収 入	31,070,000	△ 1,195,000	-	-	29,875,000	29,734,892	140,108
会 費 収 入	31,070,000	△ 1,195,000	-	-	29,875,000	29,734,892	140,108
会 費 収 入	31,070,000	△ 1,195,000	-	-	29,875,000	29,734,892	140,108
委 託 費 収 入	13,080,000	0	-	-	13,080,000	12,203,352	876,648
委 託 費 収 入	13,080,000	0	-	-	13,080,000	12,203,352	876,648
委 託 費 収 入	13,080,000	0	-	-	13,080,000	12,203,352	876,648
負 担 金 収 入	3,620,000	△ 303,000	-	-	3,317,000	3,317,000	0
負 担 金 収 入	3,620,000	△ 303,000	-	-	3,317,000	3,317,000	0
負 担 金 収 入	3,620,000	△ 303,000	-	-	3,317,000	3,317,000	0
特 定 資 産 利 息 収 入	23,000	△ 10,000	-	-	13,000	12,798	202
特 定 資 産 利 息 収 入	23,000	△ 10,000	-	-	13,000	12,798	202
特 定 資 産 利 息 収 入	23,000	△ 10,000	-	-	13,000	12,798	202
雑 収 入	0	432,000	-	-	432,000	431,226	774
雑 収 入	0	432,000	-	-	432,000	431,226	774
雑 収 入	0	432,000	-	-	432,000	431,226	774
事業活動収入計(A)	47,793,000	△ 1,076,000	-	-	46,717,000	45,699,268	1,017,732

科 目	当初予算額	補 正 額	流 用		補正後予算額	決 算 額	差 異
			増	減			
2. 事業活動支出							
事業費支出	40,188,000	△ 4,567,000	0	0	35,621,000	35,379,910	241,090
給 料 手 当 支 出	17,465,000	△ 720,000	0	0	16,745,000	16,740,141	4,859
臨 時 雇 賃 金 支 出	997,000	△ 220,000	0	0	777,000	776,480	520
福 利 厚 生 費 支 出	2,882,000	△ 252,000	0	0	2,630,000	2,625,288	4,712
会 議 費 支 出	5,680,000	△ 1,294,000	0	0	4,386,000	4,383,761	2,239
旅 費 交 通 費 支 出	381,000	△ 205,000	0	0	176,000	153,770	22,230
通 信 運 搬 費 支 出	1,928,000	△ 770,000	0	0	1,158,000	1,149,869	8,131
消 耗 品 費 支 出	65,000	8,000	0	0	73,000	72,133	867
印 刷 製 本 費 支 出	2,448,000	△ 314,000	0	0	2,134,000	2,120,169	13,831
諸 謝 金 支 出	3,620,000	△ 42,000	0	0	3,578,000	3,570,723	7,277
負 担 金 支 出	340,000	△ 80,000	0	0	260,000	260,000	0
雑 役 務 費 支 出	4,382,000	△ 678,000	0	0	3,704,000	3,527,576	176,424
管理費支出	12,195,000	△ 610,000	0	0	11,585,000	11,076,247	508,753
給 料 手 当 支 出	4,390,000	51,000	0	0	4,441,000	4,436,000	5,000
臨 時 雇 賃 金 支 出	10,000	0	0	0	10,000	10,000	0
福 利 厚 生 費 支 出	927,000	△ 6,000	0	0	921,000	912,996	8,004
会 議 費 支 出	590,000	△ 84,000	0	0	506,000	491,831	14,169
旅 費 交 通 費 支 出	60,000	△ 16,000	0	0	44,000	42,400	1,600
通 信 運 搬 費 支 出	711,000	△ 141,000	0	0	570,000	534,433	35,567
消 耗 品 費 支 出	111,000	△ 57,000	0	0	54,000	53,784	216
印 刷 製 本 費 支 出	367,000	△ 299,000	0	0	68,000	67,259	741
光 熱 水 料 費 支 出	132,000	△ 43,000	0	0	89,000	85,307	3,693
賃 貸 料 支 出	2,107,000	0	0	0	2,107,000	2,106,192	808
租 税 公 課 支 出	787,000	△ 30,000	0	0	757,000	356,589	400,411
負 担 金 支 出	175,000	15,000	0	0	190,000	190,000	0
雑 役 務 費 支 出	1,828,000	0	0	0	1,828,000	1,789,456	38,544
事業活動支出計(B)	52,383,000	△ 5,177,000	0	0	47,206,000	46,456,157	749,843
事業活動収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,590,000	4,101,000	-	-	△ 489,000	△ 756,889	267,889



科 目	当初予算額	補 正 額	流 用		補正後予算額	決 算 額	差 異
			増	減			
II 投資活動収支の部							
1. 投資活動収入							
特定資産取崩収入	600,000	△ 102,000	-	-	498,000	497,171	829
顕彰基金資産取崩収入	600,000	△ 102,000	-	-	498,000	497,171	829
顕彰基金資産取崩収入	600,000	△ 102,000	-	-	498,000	497,171	829
投資活動収入計(D)	600,000	△ 102,000	-	-	498,000	497,171	829
2. 投資活動支出							
特定資産取得支出	0	0	-	-	0	0	0
退職給付引当資産取得支出	0	0	-	-	0	0	0
什器備品購入支出	0	0	-	-	0	0	0
投資活動支出計(E)	0	0	-	-	0	0	0
投資活動収支差額(D)-(E)=(F)	600,000	△ 102,000	-	-	498,000	497,171	829
III 予備費支出	400,000	△ 400,000	-	-	0	0	0
当期収支差額(C)+(F)	△ 4,390,000	4,399,000	-	-	9,000	△ 259,718	268,718
前期繰越収支差額	37,894,920		-	-	37,894,920	37,894,920	0
次期繰越収支差額	33,504,920	4,399,000	-	-	37,903,920	37,635,202	268,718

# 貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現 金	0	0	0
普通預金	39,485,373	41,727,125	△ 2,241,752
未収入金	40,000	5,000	35,000
前払金	11,024	0	11,024
流動資産合計	39,536,397	41,732,125	△ 2,195,728
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
顕彰基金資産	26,081,461	26,578,632	△ 497,171
特定資産合計	26,081,461	26,578,632	△ 497,171
(2) その他固定資産			
什器備品	613,200	613,200	0
什器備品減価償却累計額	△ 518,698	△ 455,698	△ 63,000
電話加入権	160,600	160,600	0
その他の固定資産合計	255,102	318,102	△ 63,000
固定資産合計	26,336,563	26,896,734	△ 560,171
資産合計	65,872,960	68,628,859	△ 2,755,899
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	1,644,322	3,557,517	△ 1,913,195
前受金	30,000	55,000	△ 25,000
預り金	226,873	224,688	2,185
流動負債合計	1,901,195	3,837,205	△ 1,936,010
2. 固定負債			
退職給付引当金	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	1,901,195	3,837,205	△ 1,936,010
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
寄付金	26,081,461	26,578,632	△ 497,171
指定正味財産合計	26,081,461	26,578,632	△ 497,171
(うち特定資産への充当額)	( 26,081,461 )	( 26,578,632 )	( △ 497,171 )
2. 一般正味財産	37,890,304	38,213,022	△ 322,718
正味財産合計	63,971,765	64,791,654	△ 819,889
負債及び正味財産合計	65,872,960	68,628,859	△ 2,755,899

# 正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	12,798	22,684	△ 9,886
② 会費	29,734,892	30,963,512	△ 1,228,620
③ 委託費	12,203,352	16,748,130	△ 4,544,778
③ 負担金	3,317,000	3,527,000	△ 210,000
④ 受取寄付金	497,171	423,592	73,579
⑤ 雑収益	431,226	0	431,226
経常収益計	46,196,439	51,684,918	△ 5,488,479
(2) 経常費用			
① 事業費	35,379,910	37,801,164	△ 2,421,254
② 管理費	11,076,247	11,027,054	49,193
③ 減価償却費	63,000	64,657	△ 1,657
経常費用計	46,519,157	48,892,875	△ 2,373,718
当期経常増減額	△ 322,718	2,792,043	△ 3,114,761
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 什器備品除却損	0	1,657	△ 1,657
経常外費用計	0	1,657	△ 1,657
当期経常外増減額	0	△ 1,657	1,657
当期一般正味財産増減額	△ 322,718	2,790,386	△ 3,113,104
一般正味財産期首残高	38,213,022	35,422,636	2,790,386
一般正味財産期末残高	37,890,304	38,213,022	△ 322,718
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 497,171	△ 423,592	△ 73,579
当期指定正味財産増減額	△ 497,171	△ 423,592	△ 73,579
指定正味財産期首残高	26,578,632	27,002,224	△ 423,592
指定正味財産期末残高	26,081,461	26,578,632	△ 497,171
III 正味財産期末残高	63,971,765	64,791,654	△ 819,889

平成27年度 正味財産増減計算書内訳表

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計					その他事業会計					法人会計	合計
	大学生と中小企業とのマッチング事業	労働相談事業	障害者・高齢者雇用啓発事業	中・高齢者職業生活支援セミナー事業	小計	機関誌発刊事業	労務管理セミナー事業	生涯現役社会実現環境整備事業	その他の事業	小計		
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
① 特定資産運用益	0	0	12,798	0	12,798	0	0	0	0	0	0	12,798
② 受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29,734,892	29,734,892
③ 生涯現役社会実現環境整備事業収益	0	0	0	0	0	0	0	12,203,352	0	12,203,352	0	12,203,352
④ 受取負担金	20,000	0	0	695,000	715,000	610,000	1,380,000	0	612,000	2,602,000	0	3,317,000
⑤ 受取寄付金	0	0	497,171	0	497,171	0	0	0	0	0	0	497,171
⑤ 雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	431,226	431,226
<b>経常収益計</b>	<b>20,000</b>	<b>0</b>	<b>509,969</b>	<b>695,000</b>	<b>1,224,969</b>	<b>610,000</b>	<b>1,380,000</b>	<b>12,203,352</b>	<b>612,000</b>	<b>14,805,352</b>	<b>30,166,118</b>	<b>46,196,439</b>
(2) 経常費用												
事業費	2,792,792	2,940,529	4,373,565	3,373,956	13,480,842	1,133,186	5,348,946	12,203,352	3,213,584	21,899,068		35,379,910
給料手当	2,362,050	2,561,640	2,627,016	2,466,700	10,017,406	289,906	1,833,340	3,006,149	1,593,340	6,722,735		16,740,141
臨時雇賃金	0	0	4,000	0	4,000	0	10,000	762,480	0	772,480		776,480
福利厚生費	383,574	376,364	415,740	392,665	1,568,343	45,388	293,718	465,737	252,102	1,056,945		2,625,288
会議費	0	0	346,982	141,383	488,365	0	2,219,423	1,673,219	2,754	3,895,396		4,383,761
旅費交通費	34,730	1,540	6,190	5,600	48,060	3,700	15,530	73,570	12,910	105,710		153,770
通信運搬費	189	985	290,852	2,040	294,066	188,528	111,855	539,214	16,206	855,803		1,149,869
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	72,133	0	72,133		72,133
印刷製本費	12,249	0	363,020	8,845	384,114	605,340	19,802	1,110,913	0	1,736,055		2,120,169
諸謝金	0	0	39,110	350,400	389,510	0	841,390	2,329,563	10,260	3,181,213		3,570,723
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	260,000	260,000		260,000
雑役務費	0	0	280,655	6,323	286,978	324	3,888	2,170,374	1,066,012	3,240,598		3,527,576
管理費											11,139,247	11,139,247
給料手当											4,436,000	4,436,000
臨時雇賃金											10,000	10,000
福利厚生費											912,996	912,996
会議費											491,831	491,831
旅費交通費											42,400	42,400
通信運搬費											534,433	534,433
減価償却費											63,000	63,000
消耗品費											53,784	53,784
印刷製本費											67,259	67,259
光熱水料費											85,307	85,307
賃借料											2,106,192	2,106,192
諸謝金											0	0
租税公課											356,589	356,589
備品費											0	0
支払負担金											190,000	190,000
雑役務費											1,789,456	1,789,456
<b>経常費用計</b>	<b>2,792,792</b>	<b>2,940,529</b>	<b>4,373,565</b>	<b>3,373,956</b>	<b>13,480,842</b>	<b>1,133,186</b>	<b>5,348,946</b>	<b>12,203,352</b>	<b>3,213,584</b>	<b>21,899,068</b>	<b>11,139,247</b>	<b>46,519,157</b>
当期経常増減額	△ 2,772,792	△ 2,940,529	△ 3,863,596	△ 2,678,956	△ 12,255,873	△ 523,186	△ 3,968,946	0	△ 2,601,584	△ 7,093,716	19,026,871	△ 322,718
2. 経常外増減の部												
(1) 経常外収益												
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用												
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,772,792	△ 2,940,529	△ 3,863,596	△ 2,678,956	△ 12,255,873	△ 523,186	△ 3,968,946	0	△ 2,601,584	△ 7,093,716	19,026,871	△ 322,718
一般正味財産期首残高	△ 8,489,326	△ 8,814,379	△ 11,618,330	△ 8,835,334	△ 37,757,369	△ 2,217,369	△ 9,891,771	0	△ 6,502,499	△ 18,611,639	94,582,030	38,213,022
一般正味財産期末残高	△ 11,262,118	△ 11,754,908	△ 15,481,926	△ 11,514,290	△ 50,013,242	△ 2,740,555	△ 13,860,717	0	△ 9,104,083	△ 25,705,355	113,608,901	37,890,304
II 指定正味財産増減の部												
一般正味財産への振替額	0	0	△ 497,171	0	△ 497,171	0	0	0	0	0	0	△ 497,171
当期指定正味財産増減額	0	0	△ 497,171	0	△ 497,171	0	0	0	0	0	0	△ 497,171
指定正味財産期首残高	0	0	26,578,632	0	26,578,632	0	0	0	0	0	0	26,578,632
指定正味財産期末残高	0	0	26,081,461	0	26,081,461	0	0	0	0	0	0	26,081,461
III 正味財産期末残高	△ 11,262,118	△ 11,754,908	10,599,535	△ 11,514,290	△ 23,931,781	△ 2,740,555	△ 13,860,717	0	△ 9,104,083	△ 25,705,355	113,608,901	63,971,765

# 財 産 目 録

一般社団法人大阪府雇用開発協会

平成28年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	預金	普通預金 りそな銀行大手支店517	運転資金として	26,761,620	
		普通預金 りそな銀行大手支店275	〃	0	
		普通預金 りそな銀行大手支店621	〃	226,873	
		普通預金 りそな銀行大手支店672	〃	1,291,988	
		普通預金 三井住友銀行大阪公務部	〃	0	
		普通預金 三井住友銀行天満橋支店	〃	0	
		普通預金 三菱東京UFJ銀行谷町支店	〃	7,154,892	
		普通預金 三菱東京UFJ銀行大阪駅前支店	〃	4,050,000	
		未収入金		協会誌広告料未収入金	40,000
		前払金		労務管理セミナー会場借上げ料	11,024
		流動資産合計			39,536,397
		(固定資産)	特定資産  その他固定資産	顕彰基金資産  定期預金 三井住友信託銀行大阪本店 営業部	顕彰事業の資産であり、運用益及び資産を事業の財源として使用している。
	本会の事業の用に供している財産である。				613,200
	△ 518,698				
	什器備品 什器備品減価償却累計額 電話加入権		160,600		
固定資産合計			26,336,563		
資産合計			65,872,960		
(流動負債)	未払金 前受金 預り金		社会保険料、未払消費税等	1,644,322	
			平成28年度セミナー受講料として	30,000	
			源泉所得税、地方税、その他	226,873	
流動負債合計			1,901,195		
負債合計			1,901,195		
正味財産			63,971,765		

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、定額法で行っている。

#### (2) 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
顕彰基金資産	26,578,632	0	497,171	26,081,461
合 計	26,578,632	0	497,171	26,081,461

### 3. 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
顕彰基金資産	26,081,461	26,081,461	0	0
合 計	26,081,461	26,081,461	0	0

### 4. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
顕彰基金資産	497,171
合 計	497,171